農業と共に歩む会計システム「FX農業会計」の取組み

研究員　吉井　薫

農業経営体の減少が続く一方、法人化や規模拡大の着実な進展に伴い経営管理の高度化や収支安定化は重要性を増しているが、生産者がすべて取り組むには限界がある。専門家のサポートとともに、外部データを活用しつつ経営管理を行う事例として、高知県を拠点に生産者の経営改善に取り組む刈谷敏久税理士(TKC全国会会員)、高知市で米作とトマト・キュウリ・ショウガのハウス栽培を営む株式会社いわた農園(岩田武彦社長)を紹介する。

1　「FX農業会計」とTKCの取組み

TKC全国会は11,400人の会員(公認会計士・税理士、2021年６月末時点)によるネットワークを有し、中小企業支援の担い手として50年近くの歴史を持つ。グループが提供する「TKC経営指標」(以下「BAST」)は、クライアント企業から受領した財務情報に基づいた業界指標である。農業分野のクライアント数は3,900先に及び、日本標準産業分類に準じた米作や野菜作などの業種ごとに、収益性や債務償還能力にかかる指標を提供している。特に優良・黒字企業に絞った数値は、経営改善の目安として広く活用されている(第１図)。

TKCグループが18年10月に提供を開始した「FX農業会計」は、農業向けの財務管理ソフトである。BASTのデータと連携し黒字先の指標との比較ができるほか、作型別の収支出力が可能という機能を備える。

2　農業会計システム化のハードル

農業会計のデータ活用やシステム化を進めるには、多くのハードルが存在する。

第一に、税務申告のためのデータと生産現場が求めるものに隔たりが存在する点である。「FX農業会計」の開発にも携わった刈谷税理士は具体的に以下のように指摘する。

生産者に身近な会計情報である青色申告決算書は年単位で集計される。しかし、生産現場では作型ごとに生産から出荷までの収支等の把握が必要なため、決算の対象期間内に収まるとは限らない(第２図)。

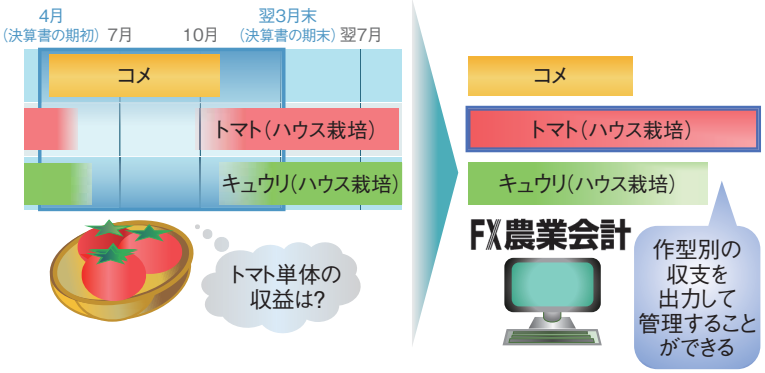
また、青色申告決算書には、製造原価や各種経費がそれぞれ合算して記載されるため、作型ごとの経費や、栽培以外で発生した運搬費・販売経費などが把握できない。一般的に農業は変動費の比率が高く、施設園芸においても同様で、収支全体の６～７割に及ぶ(第３図)。借入金の返済キャッシュフローを意識しつつ収益を確保するには、変動費のコントロ

第１図　令和3年版「TKC経営指標(BAST)」(利益構成比グラフ)

資料　株式会社TKC提供

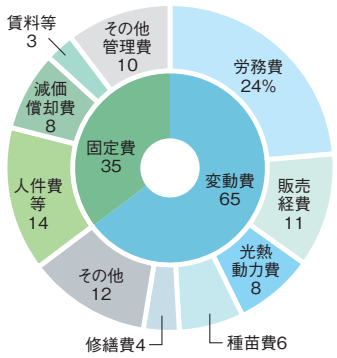
農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

第2図　決算書と作型との間に生じる対象期間のずれ



資料　「FX農業会計」ロゴは株式会社TKC提供、その他はヒアリングに基づき筆者作成

第3図　施設野菜作経営の経費内訳（全国平均）



資料　農林水産省（2020）営農類型別経営統計（組織経営）を基に作成

ールが重要であるが、決算書のデータをそのまま用いることはできない。

第二のハードルは、農業簿記や会計の専門知識が求められる点である。システムを利用する際、各支出がどの仕訳に反映されるのか等の設定が重要となる。しかし、その判断を即座に行うには相当の習熟を要する。加えて、入力は継続的に行う必要があるため、繁忙期も含め一定の入力負荷が生じるといった運用上の課題も克服する必要がある。

3　いかに農業会計の問題を克服するか

第一の課題に対し、「FX農業会計」は作型別の収支管理により、どの作型に何の費用が関連しているのかが把握できる。注目すべき費用が明確になれば、収支改善を立案しやすくなる。また、年間を通じてキャッシュフローが発生するタイミングなどの収支変動も明らかにできる。これは安定した収支計画を立案するうえで重要な素地となる。

第二の課題について、ユーザーの立場から岩田社長の実感を紹介する。岩田社長は11年に法人化し、組織づくりの一環として刈谷税理士のサポートを受けシステムを導入した。

法人化以前は、作型ごとの収支管理は行っていなかったが、全体の収支は確保できていると考えていた。システム導入後、作型ごとの収支を整理しながら経営計画を策定し、また過去の実績や業界指標との比較をとおして自社の立ち位置を把握したことで、より明確に収益確保を目指す必要性を感じたという。導入当初、データ入力などに苦労したものの、刈谷税理士の定期的なサポートで徐々に習得したという。税理士の経営サポートのツールである同システムの特性が活用されている。岩田社長は、自身も経営計画を策定するなか、収益確保のためには、売上げからコストを差し引いていく考えではなく、まず経営維持に必要な利益を試算し、コストを加算した売上目標を設定することが重要であるとしている。経営計画は目的地に行くための手段だが、手段がないとゴールにたどり着かないと語る。

4　利便性向上に向けて

同システムは23年に向け、バージョン改訂を予定している。現行、作型別のデータを閲覧するには、別途エクセルファイルとして出力する必要があるが、今後はシステム画面上で直接閲覧できる。利便性向上により、現場へさらに寄り添うシステムとなることが期待される。また、帳簿入力の省力化について刈谷税理士はJA営農口座とのデータ連携を提言する。経費支払専用の決済口座と連携すれば、生産者の経費明細の入力負荷が格段に軽減できる。JAのシステムは地域ごとに違いがあり連携に向けた課題は少なくないものの、非常に重要な示唆である。

本事例のように農業会計において、生産実態に即したシステム開発がなされ、利用する側も目的を明確にすることで、経営改善が進むという好循環が生まれつつあり、会計分野のスマート農業化に今後も注視したい。

＜主な参考資料＞

・TKC（2020）「いわた農園　品目ごとの部門別管理と作型管理で“もうかる農業”に果敢に挑戦」『経営戦略者』10月号
https://www.tkc.jp/cc/senkei/202010_system02/
・「FX農業会計」
https://www.tkc.jp/fx/agriculture/

（よしい　かおる）